

平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月18日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド  
コード番号 9720 URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年2月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年2月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原 範行  
(氏名) 岸 晴記  
配当支払開始予定日 平成24年2月24日  
TEL 045-681-1841

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	4,762	△9.4	△36	—	△36	—	△49	—
22年11月期	5,258	△6.7	△82	—	△85	—	△63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	△8.52	—	△0.6	△0.3	△0.8
22年11月期	△10.98	—	△0.8	△0.7	△1.6

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 一百万円 22年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	11,156	7,964	71.4	1,370.87
22年11月期	11,264	8,047	71.4	1,384.59

(参考) 自己資本 23年11月期 7,964百万円 22年11月期 8,047百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	384	△31	△29	984
22年11月期	215	△54	△172	660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	—	0.4
23年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	—	0.4
24年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		116.2	

3. 平成24年11月期の業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△1.1	△30	—	△30	—	△15	—	△2.58
通期	5,100	7.1	51	—	50	—	25	—	4.30

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

###### ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年11月期	5,856,400 株	22年11月期	5,856,400 株
---------	-------------	---------	-------------

###### ② 期末自己株式数

23年11月期	46,333 株	22年11月期	44,143 株
---------	----------	---------	----------

###### ③ 期中平均株式数

23年11月期	5,811,155 株	22年11月期	5,813,629 株
---------	-------------	---------	-------------

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	14
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法投資損益等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 営業部門売上高	34
(2) 役員の異動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済の状況を顧みますと、前事業年度において緩やかな回復の兆しが見え始めた国内経済は、欧州の財政危機、歴史的円高による輸出鈍化や個人消費の落ち込みが続くなかで、3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、観光就中、宿泊ホテル業を直撃することとなりました。

当社におきましても、前期末に当地横浜において開催されました国際会議が、婚礼・宿泊トップシーズンと重なったこともあり、前期は赤字計上を余儀なくされ、今期はその挽回を計るべく、宿泊・宴会・食事の主要部門の売上向上、経費削減による早期再黒字化を目差している矢先のことで、特に震災直後の売上は、前事業年度比3月は44%減、4月は24%減と甚大な落ち込みとなり、日本経済の低迷と内外顧客激減への対応が急務となりました。かかる事態の下、当社としましては、震災直後より特に売上の大幅減少を補うべく、人件費を始めとしたあらゆる経費の徹底削減を目差した全社的経営合理化を進め、また、宿泊・宴会の他、新企画、催事にも注力した結果、5月以降の来客の漸増と相俟って、収益は当初予測より大幅に改善し、若干の赤字は残りましたが、前事業年度を上回ることが出来ました。

売上高は昨年を約一割下回る47億62百万円に留まりましたが震災直後の予測を大幅に上回り、経常損益については、前述の大幅経費削減の効果もあって、前事業年度より改善することが出来ました。

即ち当事業年度の売上高は47億62百万円(前事業年度比9.4%減)、営業損失は36百万円(前事業年度比45百万円の損失改善)、経常損失は36百万円(前事業年度比48百万円の損失改善)、当期純損失は49百万円(前事業年度比14百万円の損失改善)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、財政再建に向けて消費は低迷し、とりわけホテル業界においては、円高の定着による外国人観光客の訪日人数の減少が続くものと思われまます。

このため、売上環境は引続き厳しい状況が続くと予想されますが、前期に実施した経費の削減を継続し、効率性を重視し、原価の低減や経費の削減に努めてまいります。

この結果、次期(平成24年11月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,100百万円、経常利益50百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

## ①資産

資産合計は11,156,892千円(前事業年度比107,882千円減)となりました。主な要因は現金及び預金324,076千円の増加や、有形固定資産381,662千円の減少であります。

## ②負債

負債合計は3,192,050千円(前事業年度比25,108千円減)となりました。主な要因は未払費用43,704千円の減少や、退職給付引当金87,984千円の増加、繰延税金負債56,806千円の減少などです。

## ③純資産

純資産合計は7,964,842千円(前事業年度比82,774千円減)となりました。主な要因は利益剰余金78,588千円の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により384,488千円増加し、投資活動により31,136千円減少し、財務活動により29,275千円減少し、この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、324,076千円増加となり、当事業年度末残高は984,571千円(前年同期比49.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業収入が527,086千円減少したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出の271,272千円減少、人件費の支出の314,806千円減少、その他の営業支出が67,813千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて資金が168,567千円増加し、営業活動全体として384,488千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の40,487千円減少や保険積立金の解約による収入が22,000千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて資金が23,636千円増加し、投資活動全体として31,136千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出の32,500千円減少や社債償還による支出が60,000千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて資金が143,312千円増加し、財務活動全体として29,275千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	65.7	67.4	69.9	71.4	71.4
時価ベースの自己資本比率	33.1	18.0	18.3	17.1	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	1.5	1.3	1.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	38.6	43.3	30.8	137.8

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに位置づけております。このため長期にわたる安定的配当の継続を基本方針とし、節目においては記念配当を実施するなど利益の還元に努めてまいります。

また、財務体質のより一層の強化のため、内部留保の充実に努める一方で、施設・設備の充実等将来のための有効投資もしてまいります。

当期の配当につきましては、1株につき5円を予定し、次期の配当につきましても、1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績は宿泊・食事・婚礼においては一般消費者の影響を、また一般宴会においては企業業績の動向などの影響を受けやすい他、大規模地震の発生や新たな伝染病など予想を超える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、ホテル、ニューグランド内における宿泊及び料飲(婚礼・宴会を含む)施設の運営、グランドアネックス水町における不動産賃貸、高島屋横浜店及びそごう横浜店内におけるレストランの運営を主な事業内容としており、すべてを当社のみで行っております。

したがって子会社及び関連会社はなく、企業集団はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業80余年の歴史と伝統に基づいた他の追随を許さない高品質の商品とサービスの提供をもって地域社会に貢献し、横浜を代表するリーディングホテルであり続けることを基本理念としております。

この方針のもとに経営の健全性の確保と収益力の向上のため、顧客のニーズに適合した商品の開発や営業力の強化により売上の増進を図るとともに、より一層の経費削減に努め、適正な利益の確保に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

利益重視の効率経営を行っていくという観点から、指標として売上高経常利益率について3%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

財務体質の健全性の維持と収益性の両立を達成し、横浜を代表するリーディングホテルとしての地位をさらに高めることに注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、本年12月に開業85周年という節目の年を迎えます。地元横浜においての地位を確保し、株主の皆様への利益還元に向け、競争力を高め、働き甲斐のある職場環境を構築、事業価値の向上に努めてまいります。

開業85周年を迎えるにあたり、社内横断的プロジェクトとして「開業85周年営業推進委員会」を設置し、新たな着想による催事の開催や企画の積極的展開により、競合他社との差別化を図り、競争優位を確保します。

また、昨年4月に加盟した国際的高級ホテル組織Preferred Hotel Groupを活用し、国際的認知度及びホスピタリティの一層の向上と海外からの宿泊客誘致に継続して注力してまいります。

一方、経費面におきましては、一層の効率化を追求し、従来の手法にとらわれることなく業務全般に亘り精査の上、無駄を無くし、収益力改善を図る所存です。

加えて、重要な経営資源としての本館の価値向上ならびに、企業体力に合致する給与・退職金制度の見直しにつきましても検討の上、進めてまいります。

当社を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、85年に亘り着実に積み上げてきた高品質な料理やサービスを基盤として、伝統を継承し、発展創造させる施策を着実に実行してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4【財務諸表】  
(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	660,494	984,571
売掛金	234,133	222,682
原材料及び貯蔵品	78,860	75,873
前払費用	19,407	18,580
繰延税金資産	78,980	53,183
その他	9,847	16,342
貸倒引当金	△740	△380
流動資産合計	1,080,984	1,370,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 9,128,305	*1 9,128,305
減価償却累計額	△3,152,987	△3,327,720
建物(純額)	5,975,318	5,800,585
建物附属設備	4,534,884	4,559,892
減価償却累計額	△3,830,730	△3,972,737
建物附属設備(純額)	704,153	587,154
構築物	146,814	146,814
減価償却累計額	△117,909	△122,363
構築物(純額)	28,905	24,450
機械及び装置	214,379	214,379
減価償却累計額	△174,585	△186,197
機械及び装置(純額)	39,793	28,181
車両運搬具	11,107	11,107
減価償却累計額	△7,359	△9,301
車両運搬具(純額)	3,748	1,806
工具、器具及び備品	1,636,451	1,644,944
減価償却累計額	△1,414,656	△1,495,070
工具、器具及び備品(純額)	221,795	149,873
土地	*1, *2 2,975,845	*1, *2 2,975,845
有形固定資産合計	9,949,560	9,567,898
無形固定資産		
借地権	43,734	43,734
ソフトウェア	12,429	7,623
その他	3,282	3,282
無形固定資産合計	59,445	54,640
投資その他の資産		
投資有価証券	130,228	124,469
長期前払費用	124	3,213
その他	44,432	35,816
投資その他の資産合計	174,784	163,499
固定資産合計	10,183,791	9,786,038
資産合計	11,264,775	11,156,892

## (株) ホテル、ニューグランド(9720) 平成23年11月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,905	355,448
短期借入金	400,000	400,000
未払金	88,010	90,817
未払法人税等	12,900	11,500
未払消費税等	10,186	10,347
未払事業所税	15,819	15,439
未払費用	242,282	198,577
災害損失引当金	—	23,506
前受金	179,489	173,611
預り金	12,366	10,331
ポイント引当金	2,395	2,388
その他	552	469
流動負債合計	1,334,908	1,292,437
固定負債		
退職給付引当金	566,806	654,791
役員退職慰労引当金	131,506	121,705
長期預り保証金	290,900	290,830
繰延税金負債	220,387	163,581
再評価に係る繰延税金負債	※2 668,704	※2 668,704
その他	3,944	—
固定負債合計	1,882,249	1,899,612
負債合計	3,217,158	3,192,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金		
資本準備金	3,363,010	3,363,010
資本剰余金合計	3,363,010	3,363,010
利益剰余金		
利益準備金	66,144	66,144
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	687,894	660,466
繰越利益剰余金	65,935	14,774
利益剰余金合計	819,973	741,384
自己株式	△22,279	△23,044
株主資本合計	7,615,703	7,536,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△185	△3,606
土地再評価差額金	※2 432,098	※2 432,098
評価・換算差額等合計	431,912	428,491
純資産合計	8,047,616	7,964,842
負債純資産合計	11,264,775	11,156,892

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
料理売上金	1,628,304	1,511,566
酒飲料売上金	462,043	406,944
宿泊料収入	923,307	808,905
サービス料収入	291,739	262,164
その他の収入	1,953,459	1,772,793
営業収益合計	5,258,854	4,762,374
営業費用		
料飲材料費	462,238	408,928
その他材料費	1,294,016	1,143,856
人件費	※1 1,474,137	※1 1,266,432
福利厚生費	174,960	158,065
退職給付費用	112,923	133,860
役員退職慰労引当金繰入額	11,019	8,999
販売手数料	220,883	204,978
業務委託費	266,352	244,499
貸倒引当金繰入額	740	—
水道光熱費	249,002	240,721
不動産賃借料	84,330	78,738
租税公課	95,949	92,981
消耗品費	133,750	122,305
減価償却費	451,603	421,522
その他	309,049	272,785
営業費用合計	5,340,956	4,798,675
営業損失(△)	△82,102	△36,301
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,555	1,515
受取保険金	3,076	867
未払配当金除斥益	446	609
その他	—	941
営業外収益合計	5,079	3,933
営業外費用		
社債利息	242	—
支払利息	7,018	4,331
その他	816	86
営業外費用合計	8,077	4,417
経常損失(△)	△85,101	△36,784
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,575	※2 2,224
電波障害対策設備撤去費用	7,480	—
過年度ポイント引当金繰入額	2,395	—
災害による損失	—	※3 30,777
その他	—	4,660
特別損失合計	12,450	37,661
税引前当期純損失(△)	△97,552	△74,446
法人税、住民税及び事業税	3,139	3,752
法人税等調整額	△36,840	△28,671
法人税等合計	△33,701	△24,919
当期純損失(△)	△63,850	△49,527

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,455,000	3,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,455,000	3,455,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,363,010	3,363,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363,010	3,363,010
資本剰余金合計		
前期末残高	3,363,010	3,363,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363,010	3,363,010
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,144	66,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,144	66,144
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	716,949	687,894
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△29,054	△27,427
当期変動額合計	△29,054	△27,427
当期末残高	687,894	660,466
繰越利益剰余金		
前期末残高	129,804	65,935
当期変動額		
剰余金の配当	△29,073	△29,061
当期純損失(△)	△63,850	△49,527
買換資産圧縮積立金の取崩	29,054	27,427
当期変動額合計	△63,869	△51,160
当期末残高	65,935	14,774
利益剰余金合計		
前期末残高	912,897	819,973
当期変動額		
剰余金の配当	△29,073	△29,061
当期純損失(△)	△63,850	△49,527
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△92,924	△78,588
当期末残高	819,973	741,384

## (株) ホテル、ニューグランド(9720) 平成23年11月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△21,435	△22,279
当期変動額		
自己株式の取得	△844	△765
当期変動額合計	△844	△765
当期末残高	△22,279	△23,044
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,709,472	7,615,703
当期変動額		
剰余金の配当	△29,073	△29,061
当期純損失(△)	△63,850	△49,527
自己株式の取得	△844	△765
当期変動額合計	△93,768	△79,353
当期末残高	7,615,703	7,536,350
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△61	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△3,420
当期変動額合計	△124	△3,420
当期末残高	△185	△3,606
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	432,098	432,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	432,098	432,098
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	432,037	431,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△3,420
当期変動額合計	△124	△3,420
当期末残高	431,912	428,491
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,141,509	8,047,616
当期変動額		
剰余金の配当	△29,073	△29,061
当期純損失(△)	△63,850	△49,527
自己株式の取得	△844	△765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△3,420
当期変動額合計	△93,893	△82,774
当期末残高	8,047,616	7,964,842

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	5,380,677	4,853,591
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,928,298	△1,657,026
人件費の支出	△1,829,976	△1,515,169
その他の営業支出	△1,336,244	△1,268,431
小計	286,158	412,964
利息及び配当金の受取額	1,555	1,515
利息の支払額	△6,400	△2,790
法人税等の支払額	△65,391	△14,937
災害損失の支払額	—	△12,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,921	384,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77,200	△36,713
無形固定資産の取得による支出	△772	—
保険積立金の解約による収入	22,000	—
その他	1,200	5,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,772	△31,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	140,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△140,000
長期借入金の返済による支出	△32,500	—
社債の償還による支出	△60,000	—
配当金の支払額	△29,073	△29,061
その他	△1,014	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,587	△29,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,439	324,076
現金及び現金同等物の期首残高	671,933	660,494
現金及び現金同等物の期末残高	660,494	984,571

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額法	-

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 当社のクラブ会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社のクラブ会員に対して付与したポイントについては、従来ポイントをホテル利用券に交換した時に費用処理していましたが、当事業年度より、ポイントの発行ベース(発生主義)により費用計上する方法に変更しました。 この変更は、ポイントの失効制度を明確にすることにより有効期間の正確な管理が可能になったことに伴い、有効ポイント残高及び将来の使用割合を合理的に見積もれるようになったことから、ポイント制について発生主義の会計慣行が進展しつつあることを考慮し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が2,395千円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
-	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
※1 担保に供している資産 建物          51,514千円 土地          196,000千円 上記資産については、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。	※1 担保に供している資産 建物          48,690千円 土地          196,000千円 上記資産については、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。
※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。	※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1 人件費には、未払従業員賞与が105,300千円含まれております。	※1 人件費には、未払従業員賞与が68,700千円含まれております。
※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備                    2,530千円 工具、器具及び備品              44千円 合計                              2,575千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備                    1,682千円 工具、器具及び備品              542千円 合計                              2,224千円
-	※3 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には引当金繰入額が23,506千円含まれております。 たな卸資産の滅失等                    378千円 固定資産の現状回復費用              29,611千円 その他                              787千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,709	2,434	-	44,143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,434株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	29,073	5	平成21年11月30日	平成22年2月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,061	5	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,143	2,190	-	46,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,190株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,061	5	平成22年11月30日	平成23年2月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,050	5	平成23年11月30日	平成24年2月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成23年11月30日)
現金及び預金勘定 660,494千円	現金及び預金勘定 984,571千円
現金及び現金同等物 660,494千円	現金及び現金同等物 984,571千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,066千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	8,566千円	減価償却累計額相当額	8,066千円	期末残高相当額	500千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,162千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	6,217千円	減価償却累計額相当額	6,162千円	期末残高相当額	55千円
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	8,566千円																
減価償却累計額相当額	8,066千円																
期末残高相当額	500千円																
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	6,217千円																
減価償却累計額相当額	6,162千円																
期末残高相当額	55千円																
2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1年以内	445千円	1年超	55千円	合計	500千円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1年以内	55千円	1年超	-千円	合計	55千円				
1年以内	445千円																
1年超	55千円																
合計	500千円																
1年以内	55千円																
1年超	-千円																
合計	55千円																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,962千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,962千円	減価償却費相当額	1,962千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> </table>	支払リース料	445千円	減価償却費相当額	445千円								
支払リース料	1,962千円																
減価償却費相当額	1,962千円																
支払リース料	445千円																
減価償却費相当額	445千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金に係る資金調達であり、返済期日は1年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、売掛金管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	660,494	660,494	-
(2) 売掛金	234,133	234,133	-
(3) 投資有価証券 ※1	47,057	47,057	-
資産計	941,684	941,684	-
(1) 買掛金	370,905	370,905	-
(2) 未払金	88,010	88,010	-
(3) 短期借入金	400,000	400,000	-
負債計	858,915	858,915	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	83,170
長期預り保証金 ※2	290,900

※1 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

※2 賃貸物件における借入人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、借入人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	660,494	-	-	-
売掛金	234,133	-	-	-
合計	894,627	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金に係る資金調達であり、返済期日は1年以内であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、売掛金管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	984,571	984,571	-
(2)売掛金	222,682	222,682	-
(3)投資有価証券 ※1	41,298	41,298	-
資産計	1,248,552	1,248,552	-
(1)買掛金	355,448	355,448	-
(2)未払金	90,817	90,817	-
(3)短期借入金	400,000	400,000	-
負債計	846,266	846,266	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

全て株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	83,170
長期預り保証金 ※2	290,830

※1 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

※2 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	984,571	-	-	-
売掛金	222,682	-	-	-
合計	1,207,253	-	-	-

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日現在)

## その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,838	4,624	1,214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,218	42,745	△1,526
合計		47,057	47,369	△312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額83,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年11月30日現在)

## その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,298	47,369	△6,071
合計		41,298	47,369	△6,071

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額83,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△863,296千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">296,489千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△566,806千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△863,296千円	(2) 会計基準変更時差異の未処理額	296,489千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△566,806千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△891,983千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">237,191千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△654,791千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△891,983千円	(2) 会計基準変更時差異の未処理額	237,191千円	<hr/>		(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△654,791千円
(1) 退職給付債務	△863,296千円																
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	296,489千円																
<hr/>																	
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△566,806千円																
(1) 退職給付債務	△891,983千円																
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	237,191千円																
<hr/>																	
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△654,791千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,625千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,297千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,923千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	53,625千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297千円	<hr/>		退職給付費用	112,923千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,562千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,297千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,860千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	74,562千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297千円	<hr/>		退職給付費用	133,860千円
(1) 勤務費用	53,625千円																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297千円																
<hr/>																	
退職給付費用	112,923千円																
(1) 勤務費用	74,562千円																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,297千円																
<hr/>																	
退職給付費用	133,860千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年による按分額を費用処理しております。</p>																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230,123千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,422千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,872千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">4,484千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,898千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,230千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△450,638千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△450,638千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△141,407千円</td></tr> </table> <p>上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△221,778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△668,704千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△668,704千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	230,123千円	未払事業所税	6,422千円	未払賞与	7,872千円	未払事業税	8,132千円	減損損失	4,484千円	役員退職慰労引当金	53,391千円	繰越欠損金	53,780千円	その他	2,898千円	繰延税金資産小計	367,106千円	評価性引当額	△57,875千円	繰延税金資産合計	309,230千円	買換資産圧縮積立金	△450,638千円	繰延税金負債合計	△450,638千円	繰延税金負債の純額	△141,407千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	221,778千円	評価性引当額	△221,778千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△668,704千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△668,704千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,710千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">4,484千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,412千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,893千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,776千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53,896千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,493千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△431,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△431,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110,397千円</td></tr> </table> <p>上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△221,778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△668,704千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△668,704千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	265,845千円	未払事業所税	6,268千円	未払賞与	5,999千円	未払事業税	3,710千円	減損損失	4,484千円	役員退職慰労引当金	49,412千円	繰越欠損金	24,893千円	その他	14,776千円	繰延税金資産小計	375,390千円	評価性引当額	△53,896千円	繰延税金資産合計	321,493千円	買換資産圧縮積立金	△431,891千円	繰延税金負債合計	△431,891千円	繰延税金負債の純額	△110,397千円	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	221,778千円	評価性引当額	△221,778千円	再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△668,704千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△668,704千円
退職給付引当金	230,123千円																																																																																				
未払事業所税	6,422千円																																																																																				
未払賞与	7,872千円																																																																																				
未払事業税	8,132千円																																																																																				
減損損失	4,484千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	53,391千円																																																																																				
繰越欠損金	53,780千円																																																																																				
その他	2,898千円																																																																																				
繰延税金資産小計	367,106千円																																																																																				
評価性引当額	△57,875千円																																																																																				
繰延税金資産合計	309,230千円																																																																																				
買換資産圧縮積立金	△450,638千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△450,638千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△141,407千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産																																																																																					
再評価に係る繰延税金資産	221,778千円																																																																																				
評価性引当額	△221,778千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	△668,704千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	△668,704千円																																																																																				
退職給付引当金	265,845千円																																																																																				
未払事業所税	6,268千円																																																																																				
未払賞与	5,999千円																																																																																				
未払事業税	3,710千円																																																																																				
減損損失	4,484千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	49,412千円																																																																																				
繰越欠損金	24,893千円																																																																																				
その他	14,776千円																																																																																				
繰延税金資産小計	375,390千円																																																																																				
評価性引当額	△53,896千円																																																																																				
繰延税金資産合計	321,493千円																																																																																				
買換資産圧縮積立金	△431,891千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△431,891千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△110,397千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産																																																																																					
再評価に係る繰延税金資産	221,778千円																																																																																				
評価性引当額	△221,778千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	△668,704千円																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	△668,704千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3 決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から35.6%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実行税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が25,948千円、繰延税金負債がそれぞれ27,390千円減少し、法人税等調整額(貸方)が1,441千円増加いたします。</p> <p>また、土地再評価差額金が82,352千円増加し、土地再評価に係る繰延税金負債が同額減少いたします。</p>																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社では、神奈川県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや土地を所有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,804千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,215,337	△12,858	1,202,479	959,754

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額は減価償却費による減少額であります。
- 3 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社では、神奈川県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや土地を所有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,503千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,202,479	△15,905	1,186,573	921,177

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(12,822千円)であります。
- 3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスの賃貸管理業務をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,202,059	56,794	5,258,854	-	5,258,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,202,059	56,794	5,258,854	-	5,258,854
セグメント利益又は損失(△)	△107,286	25,184	△82,102	-	△82,102
セグメント資産	9,259,669	1,095,844	10,355,514	909,260	11,264,775
その他の項目					
減価償却費	443,774	12,675	456,449	-	456,449
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	78,851	-	78,851	-	78,851

(注)1. セグメント資産の調整額909,260千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,706,036	56,337	4,762,374	-	4,762,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,706,036	56,337	4,762,374	-	4,762,374
セグメント利益又は損失(△)	△61,182	24,881	△36,301	-	△36,301
セグメント資産	8,871,748	1,083,361	9,955,110	1,201,781	11,156,892
その他の項目					
減価償却費	413,662	12,665	426,327	-	426,327
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,000	-	40,000	-	40,000

- (注) 1. セグメント資産の調整額1,201,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(関連情報)

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。

3 原地所(株)は、当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。

3 原地所(株)は、当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,384.59円	1株当たり純資産額	1,370.87円
1株当たり当期純損失(△)	△10.98円	1株当たり当期純損失(△)	△8.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,047,616千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	7,964,842千円
普通株式に係る純資産額	8,047,616千円	普通株式に係る純資産額	7,964,842千円
普通株式の発行済株式数	5,856,400株	普通株式の発行済株式数	5,856,400株
普通株式の自己株式数	44,143株	普通株式の自己株式数	46,333株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,812,257株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,810,067株
2 1株当たり当期純損失(△)		2 1株当たり当期純損失(△)	
損益計算書上の当期純損失(△)	△63,850千円	損益計算書上の当期純損失(△)	△49,527千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△63,850千円	普通株式に係る当期純損失(△)	△49,527千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,813,629株	普通株式の期中平均株式数	5,811,155株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 営業部門売上高

(千円未満切捨)

部門	期別	前事業年度		当事業年度		増減(△)	
		自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	構成比%	自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日	構成比%	金額	前年比%
ホテル宿泊部門		1,131,528	21.5	981,241	20.6	△150,286	△13.3
ホテル宴会部門		2,287,962	43.5	2,080,289	43.7	△207,672	△9.1
ホテル食事部門		1,373,051	26.1	1,239,010	26.0	△134,041	△9.8
ホテルその他部門		191,032	3.6	193,987	4.1	2,955	1.5
計		4,983,574	94.8	4,494,529	94.4	△489,045	△9.8
高島屋横浜店 ホテルニューグランド ルグラン		159,253	3.0	155,057	3.2	△4,196	△2.6
そごう横浜店 バー シーガーデ イアンⅢ		59,231	1.1	56,449	1.2	△2,781	△4.7
グランドアネックス水町		56,794	1.1	56,337	1.2	△457	△0.8
合計		5,258,854	100.0	4,762,374	100.0	△496,479	△9.4

## (2) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。